

190909 代表質問

公明党区議団を代表して花川区長ならびに清正教育長に大きく3点質問いたします。

1、“住めば、北区東京” 選ばれる「まち」になるために

(1) 魅力ある地域社会をSDGsによって実現する取り組みについて、区の姿勢をお聞きします。今年3月統一地方選挙にむけて、公明党北区議員団と花川区長との間で「学校給食費無償化」など7項目の政策協定を結び、5月、花川区政の集大成となる5期目のスタートを切ったわけです。本日開催した定例会で、学校給食費会計のシステム改修費が補正予算に計上されるわけですが、区長自身の選挙公約でもある学校給食費負担軽減(無償化)の早期の実現が求められています。

我が公明党区議団と政策協定を結んだ「学校給食費無償化の実現」は、子どもの貧困対策につながり、SDGsの1番目のゴール「貧困をなくそう」1・2のターゲットに一致するものです。

(ア) 改めて、花川区長に、学校給食費無償化の実現にのぞむ意気込みとその効果についてお聞きします。

SDGsは、2015年国連総会で採択された「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」という文章に記載され2016年から2030年までの国際目標であり、「誰一人取り残さない社会」

を作っていくことが重要だと強調されています。

北区の目指す、「区民一人ひとりが、夢と希望を持ちそれぞれのステージで活躍することが出来る北区づくり」、その方向性は、SDGsと軌を一にしたもので、北区の諸施策の取り組みや推進はSDGsの理念や精神につながっているものと思います。

しかし、SDGsが採択された今、北区に求められているものは、SDGsで示された政策目標の多くのものは、「既に、北区において、着手し実施しています」と、従来からの取り組みを粛々と続けるのではなく、いま一步踏み込んだ、それぞれの課題に、時には垣根を越えて取り組むことが、行政においてもSDGs達成に向けて求められています。

(イ) いま政府は、2030年までに「誰一人取り残さない」社会の実現目指しSDGs達成の裾野拡大のために、60の都市を「SDGs未来都市」に選定し、その普及に力を入れているところです。その普及事業の一つに、SDGs達成に向けて優れた取り組みを行う企業・団体等を顕彰する「ジャパンSDGsアワード」が創設されました。アワードの第1回目の表彰では、北九州市や北海道の下川町、江東区立の八名川小学校などが受賞しています。北区も積極的にアワードに公募してはどうか？北区が自ら「ジャパンSDGsアワード」に、積極的に手をあげ公募することは、小石を池に投げ込むことになり、投げ込まれた小石によって、池全体

にその波紋が広がります。区当局の積極的な答弁を期待します。

(ウ)「誰一人取り残さない社会の実現」を理念に掲げるSDGsの啓発と周知について、お聞きします。2018年SDGs認知度調査によると、中小企業の認知度は15.8%、一般市民のSDGsという言葉を知らない人の割合は、84.0%との調査結果が出ています。そこから推測すると北区民ならびに区内の企業・団体の中でも、SDGsの認知度は必ずしも高いとは言えないでしょう。今後のSDGsの理念の啓発ならびに周知について、どのように実施されるのか、区の見解をお聞きします。また、教育現場での取り組みについて、小中学生にどのようなプログラムを用意し、次代を担うリーダーを育成するのか、その対応と課題についてもお聞きします。

(エ) 昨年12月発表の「SDGsアクションプラン2019」で、SDGsの担い手として女性のエンパワーメントの実現が、何よりも重要で、<sup>き</sup>が貧困や飢餓を撲滅し、健康を促進し、不平等と女性に対する暴力に取り組む方法を見出すための前提条件であると強調されています。そこで、「女性のエンパワーメントの実現」にむけ、区の「女性活躍支援の取り組み」について、課題や支援の在り方についてお聞きします。

次に、

(2) シティプロモーションについて

私達、公明党区議団は、シティプロモーションに先進的に取り組んでいる鹿児島市、富山市を5月・6月にそれぞれ視察してまいりました。鹿児島市は平成30年に大河ドラマ「西郷どん」が放映され、観光プロモーションを中核に戦略的なプロモーションを展開しています。富山市は路面電車LRTを軸にコンパクトシティを推進しながら、各種のプロモーションを積極的に情報発信しています。

北区のシティプロモーションについて、これらの視察で得られた知見をもとに質問いたします。

4月9日財務省から紙幣を20年ぶりに刷新するとの発表があり、1万円札の肖像画に「日本資本主義の父」と呼ばれる実業家の渋沢栄一翁の採用が決定して以来、区内外で大変大きな盛り上がりを見せています。

この機運をまたとない絶好の機会ととらえ、北区シティプロモーションの全面展開に以下「4つのこと」を提案し、北区の見解をそれぞれお聞きします。

- シティプロモーションの推進組織を早急に立ち上げること。  
参謀的な役割と機能を持たせた区長直結の「シティプロモーション推進室」を設置することが一番の理想ですが、今回は、一体的・横断的な取り組みを図る仮称「シティプロモーション推進担当課」を組織編成することを求めます。
- 仮称「シティプロモーション推進戦略ビジョン」を至急策定する

こと。

北区のプロモーション戦略の取り組みは、平成6～7年だったのではないかと思う。平成8年、都市間競争を勝ち抜くために、当時の若手職員からなるチームが結成され北区のイメージに関する意識意向調査を行い、当時としてはかなり尖った先進的な「北区イメージ戦略ビジョンKISS」を策定し、その後北区のプロモーションイメージとして「長生きするなら北区が一番」「子育てするなら北区が一番」やコミュニケーション・マークを確立し、平成28年「北区シティプロモーション方針」を策定。「住めば、北区東京」のブランドイメージへとブラッシュアップされ今に繋がっています。令和の新時代を迎え、北区に新たなシティプロモーション戦略ビジョンが求められています。

- シティプロモーションの目標を示すこと。

シティプロモーションの目標は、定住人口や交流人口の増加をはかるとともに、持続可能な人口30万都市維持のためであり、シビックプライド（住んでいる街に対して抱く住民の誇り）の醸成をはかることです。

その一方でシビックプライドの醸成は、都市ブランドの魅力を一層高めていくものだと考えます。

- シティプロモーションで重要なことは、マーケティングを実施し

ターゲットを明確にすること。マーケティングの成功例として流山市が上げられる。母になる30代をターゲットにマーケティングをはかり、「母になるなら、流山市。」を全国に発信し、2万5千人の人口増加につなげました。

次に、8月27日、北区が東京商工会議所、埼玉県深谷市、渋沢栄一記念財団、深谷商工会議所、ふかや市商工会と「渋沢栄一翁の顕彰に関する包括連携協定」を締結しました。締結した項目について2点質問します。

まず1点目、「**渋沢栄一の精神の普及啓発**」に関することについてお聞きします。学校教育や生涯学習のことをイメージして言われているのかなと思いますが、シビックプライドの醸成にどう繋がるのか具体的なことを教えてください。

2点目として、「**ドラマ等のメディア誘致**」についてです。誘致委員会等を立ち上げメディアを誘致していくのかと思いますが、イメージが沸くようなお答えをお願いします。

渋沢栄一翁<sup>おう</sup>は「日本資本主義の父」と称されるほか、もう一つの側面がある「貧民を救い社会政策を充実させ、社会全体を豊かにすることが資本主義社会にとって大切」と考えた**渋沢翁<sup>おう</sup>は、亡くなるまで一貫して積極的な社会事業に乗り出した**といわれています。そこで、

2、「人生100年時代」の高齢者施策の在り方についてお聞きします。  
厚労省が先日発表した「年金について」の中で、「65歳を迎えた方が特定の年齢まで生存する確率」が示されました。その興味深い資料によると、2015年時点で65歳を迎えた1950年生まれの男性の3人に1人、女性の5人に3人が、90歳まで長生きする見込みです。そして、1990年生まれについては、男性の5人に2人、女性の3人に2人を超える方が、90歳まで長生きする見込みで、さらに女性については、5人に1人が100歳まで長生きする見込みです。

(1) 65歳以上を高齢者とする定義の見直しについて、伺います。

花川区長は、4月の統一地方選挙で全国市区長<sup>しくちょう</sup>の最高齢の首長<sup>くびちょう</sup>として5回目の当選をされ全国から注目が集まりました。人生100年時代を見据えた健康長寿社会の実現に向けて「長生きするなら北区が一番」を身もって全国に示し、シティプロモーションをしていただきました。

8月に視察に訪れた松本市では、庁舎はじめ公共施設などに「75歳以上を高齢者と呼びましょう」とのポスターを貼りだし、市民に75歳以上を高齢者と呼ぶことを周知し、元気高齢者を応援しています。菅谷昭（すげのや あきら）松本市長は、「75歳以上を高齢者と呼びましょう」と長野市長と共同宣言し、長野県知事にも賛同を求め、県外の自治体へ働きかけをしています。是非、花川区長も「75歳以上を高齢者と呼びましょ

う！」との北区宣言を全国に発信していただきたいと思います。まず、区

の見解をお聞きします。

次に、65歳以上を高齢者とする定義を見直す意義について、区長の見解をお聞きします。

次に、

(2)「老人いこいの家」の見直しについて、伺います。

私は、平成29年9月の決算特別委員会で公共施設の再配置の視点から「老人いこいの家」について、設置過程などを確認し時代に即応した見直しを求め質問しました。老人いこいの家は、今から54年前の昭和40年1965年、老人福祉を増進させるための施設として、当時の厚生省社会局長通達で、設置運営について要綱で定められたもので、目的は、市町村の地域において、老人に対し教養の向上、レクリエーション等のための場を与え、それをもって老人の心身の健康増進を図るものとされています。ちなみに、1965年「老人いこいの家」設置当時の平均寿命は男性68歳、女性73歳で、現在と比較すると、男女ともに14歳前後、平均寿命が短かったこととなります。そこで、区長に伺います。

15分

「老人いこいの家」の見直しで、まず、手がけていただきたいのは、そのものズバリ「老人いこいの家」の名称変更です。区の見解をお聞きします。

次に、具体的見直しについて3点お聞きします。

(ア) 高齢者を取り巻く環境は大きく改善され、アクティブな元気高齢者も多くなりニーズも大変多様化を示しています。高齢者の交流拠点として

運用されてきた浴場施設の見直しを求めます。入浴事業については、既に70歳以上の高齢者を対象にした高齢者ヘルシー入浴事業があり、入浴機会の拡充や手続き事務を効率化するなど利用者本位の高齢者ヘルシー入浴事業に改めるなどして、<sup>たしやく</sup>他施策への統合を求めたいと思いますが、区の見解をお聞きします。

(イ) 老人いこいの家に通うことにより、介護予防につながり、・ひきこもりの予防に資すると、2年前の答弁にもありましたが、まず、そのエビデンスをお示しになることが大事なことではないでしょうか。老人いこいの家の施設形態とその運用は、今どきの元気高齢者のニーズを<sup>つか</sup>掴み取れていません。利用者の固定化が明らかに進んでおり、一部の利用者からは「使いつらい」「常連が幅を利かせ居場所がない」などの意見がよせられ、交流拠点としてうまく機能していない現状がみられます。また施設についても、浴場があり、カラオケが出来る広間や娛樂室、マッサージ器などがある休養室などがあり、多様化した高齢者の活動拠点として時代にマッチングしたものか、逆にそれらの施設形態が、元気高齢者の活動阻害要因になっているのではないのでしょうか。

まず、1点目として、エビデンスを示し施策の効果を「見える化」することについて伺います。2点目として施設形態が阻害要因となっている事について、区の見解をお聞きします。

(ウ) 「老人いこいの家」を若者世代も利用できるよう、また高齢者就労

の相談・情報提供が出来るような複合的機能を持たせた施設に転換することについて、区の見解をお聞きします。

(3) 孤立生活の解消に向けて～8050問題の取り組みについて  
3月内閣府は、自宅に半年以上閉じこもった「ひきこもり」状態の40歳から64歳の人全国に推計約61万3千人いることを明らかにしました。ここから見えてきたことは、中高年のひきこもる子どもの存在と一緒に暮らす老いた親が、ともに社会的な孤立状態になってしまう8050問題です。ひきこもる子どもを持つ親たちは、「10年後、自分亡き後のことを考えると夜も眠れず、不安ばかりが募る」と話をしています。北区内の40歳から64歳の中高年のひきこもり状態の人は、全国推計から割り出してみると、おおよそ1700人いると思われます。

この推計1700人に対して、社会との繋がりが無くならないよう社会的孤立を防ぐためにも、積極的な全調査をかけ実態を把握し、必要な支援に繋げていくべきだと思いますが、区の見解をお聞きします。

支援体制を構築する前に、支援対象者のひきこもり世帯を把握すること自体が難しいことと存じていますが、足立区の「孤立ゼロプロジェクト 高齢者実態調査」の取り組みが一つの参考になるのではないのでしょうか。区の見解をお聞きします。

20分

(4) シルバー人材センターの機能拡大と支援強化について、伺います。

厚労省の発表によると、70歳以上まで働きたいと回答した人が7割を占めたそうです。就業の理由として6割近い高齢者が「生活の糧<sup>かてえ</sup>を得るため」と答えており、高齢者の就業が「健康づくり」や「生きがいづくり」としたこれまでの状況とは違い、「生活」のための就業になっていることが明らかになりました。その背景には、社会保障制度への不安が見え隠れしています。花川区長はそのこともよく認識されており、5期目の就任所信表明でも高齢者の就労に取り組んでいくと重ねて述べています。そこでお聞きしますが、喫緊<sup>きっきん</sup>の課題であるシルバー人材センターの派遣事業の機能拡大と、シルバー人材センター自身の自立できる支援強化について、区の取り組みと見解をお聞きします。

また所信表明では、高齢者就労について、健康増進センターの役割再構築とあわせて進めていくと言われましたが、具体的にどのような役割を与え、シルバー人材センターとの棲み分けがなされていくのでしょうか、お答えください。

### 3、安心・快適な地域コミュニティの推進のために

(1) 飼い主のいない猫対策について、質問します。

東京都は、平成31年度「飼い主のいない猫対策緊急促進事業」を策定し

実施しました。これは、動物愛護相談センターにおける致死処<sup>ちししょぶん</sup>分頭数の6割は子猫であることから、致死処<sup>ちししょぶん</sup>分数や猫に関する苦情を減少させるため、みだりに繁殖させず、飼い主のいない猫を増やさない各種対策を地域住民等の理解と協力得て実施し、地域の衛生環境確保との両立を図る事を目的に8項目の対策事業にまとめ策定されました。ちなみに2019年度の交付限度額・補助金は1000万円です。

(ア) 北区では、残念ながら先ほど述べた対策事業のうち「不妊去勢手術」の実施しか行っておらず、東京都からの補助金が受けられない状況にあります。

是非とも、北区でも「飼い主のいない猫対策緊急促進事業」を完全に実施して、東京都から補助金を受けて飼い主のいない猫の対策を実施すべきであると思いますが如何でしょうか。

区の見解をお聞きします。

(イ) 特に重要なのは、対策事業の「推進協議会の設置」と「推進計画」の実施です。

北区としても早<sup>さっきゅう</sup>急に実施すべきと思いますがいかがでしょうか。

区の見解をお聞きします。

私の地域では、自治会で猫対策を行っている団地自治会もあります。

(2) 見守り連携協定の推進について、質問します

登下校時における子どもの安全確保について、登下校時の児童が標的となる事件が続いています。昨年5月、新潟市で下校途中の小学校2年生の女児が殺害されるという痛ましい事件が起り、そして今年の5月21日、川崎市多摩区でスクールバスを待つ小学生ら19人が刃物で殺害された事件が起きました。その対策として、文部科学省は「登下校防犯プラン」を作成し、子どもが一人で歩く場所で「見守りの空白地帯が生じている」として、通学路の再点検や人通りの少ない場所の警戒など、空白地帯を埋める対策が取られました。これまで通学路の安全対策は「子どもを一人にさせない」ことに重点を置いてきましたが、8月23日の新聞報道によると、文部科学省は、登下校時の安全対策として見守り活動の指導役を務める「スクールガードリーダー」を大幅に増員する方針を決めました。集団で登下校する児童生徒の安全確保として新たな対策に乗り出したと言えます。

そこで質問します。

●スクール・ガードリーダーとは、どのような立場の方で、北区で採用する際、どのような課題があるのか、今後の取り組みについて、区の見解をお聞きします。

北区においては、地域の子どもは地域で守るという観点から、多岐にわたる努力がなされてきましたが、高齢者を中心とした見守り活動には限界が生じているなど課題も多くなってきました。そこで、見守りの担い手を増

やすため、多様な世代や事業者が日常活動の機会に気軽に実施できる「ながら見守り」等の推進に取り組んできたところです。平成29年に区内の信用金庫、王子・赤羽郵便局と見守りに関して「北区ながら見守り活動に関する協定」の締結を行っています。

そこで質問します。

「ながら見守り」の裾野を拡大することについて以下、3点提案し、区の見解をお聞きします。

- 区内の一般企業による社会貢献活動の一環として、通勤途上で会社に向かいながら、営業をしながら等、事業者が日常の事業活動をしている子どもの見守り意識を持っていただく「ながら見守り」の拡大について、お答え下さい。
- 犬の散歩をしながら、ジョギングをしながら、買い物をしながら等の日常活動を行う際、防犯の視点を持って子ども達の見守りを行う区民への啓発活動について、お答え下さい。
- タクシー車両に搭載されているドライブレコーダーをまちなかを移動する「移動防犯カメラ」と捉えることはできないでしょうか。その効果を活かすためにタクシー事業者と「ながら見守り協定」を結ばれたら如何でしょうか、お答え下さい。

最後に、

27分30秒

(3) コミュニティアリーナにエアコン設置の推進について、伺います。

昨年度、リフレッシュ改修工事で3校の小中学校体育館に、エアコンが後付設置されました。その設置された校長先生の声「学校だより」から紹介します。「8月3日（土）には、青少年堀船地区委員会主催のサマーフェスタが、エアコン作動の快適な本校体育館を会場に、盛大に実施されました。昨年度が猛暑で秋に延期になっただけに、今回の開催を楽しみにしている子供たちが大変多く、昨年度を上回る参加者となり、大盛況でした。」と、私も当日会場にいて、昨年度と余りにも違う快適さに、後付エアコンの冷房効果を肌で直接感じました。今年度から2カ年の予定でエアコン未設置の小中学校体育館に設置される訳ですが、その一方で、元中学校体育館であった新町コミュニティアリーナと豊島北コミュニティアリーナは、すでに学校施設ではないということで、エアコン設置の対象になっていません。利用者や地元住民からは、「もとは中学校の体育館だった！～じゃないか」との声が届いています。一日も早い、2箇所のコミュニティアリーナにエアコン設置を望みますが、区の見解をお聞きします。

以上をもちまして、代表質問を終了いたします。

ご静聴、誠にありがとうございました。